



## 気候変動に対して債券はどのような役割を果たすことが出来るか

グローバル経済は脱炭素という厳しい挑戦に挑み、より持続可能なエネルギー・システムへの移行を図ろうとしています。テーマ型投資は、この流れを支援し、低炭素エネルギーというメガトレンドから恩恵を受けることが出来ると考えています。

企業とポートフォリオ・レベルでの二酸化炭素排出量削減は、運用者が気候変動に対して貢献出来る素晴らしい方法であると考えています。

一つの単純な方法は、二酸化炭素排出量の高い企業への投資を手控える、もしくは売却することです。気候に意識を向けた投資は、日々進化しており、我々の考え方も同様に進化していかなければなりません。単に除外することに注力する以外の方法を探るべきで、むしろ投資対象にするという方法が考えられます。投資対象にするというアプローチを通じて、長期的なポジティブ・ストーリーを持つ企業や投資機会を積極的に活用し、経済面でも、それ以外の面でも、Win-Winの結果がもたらされ得ると考えています。

ユーティリティ・セクターを例に考えてみたいと思います。持続可能という観点からは非常に評価が難しいセクターです。なぜなら、その他のセクターと比較して温室効果ガスの排出量が多く、環境を重視するファンドは投資を避ける傾向にあります。

しかし、一部のユーティリティ企業は、温室効果ガス削減に向けた大きな一歩を踏み出しており、クリーンで再生可能なエネルギーへの移行を進めています。これはグローバルな環境面におけるメガトレンドで、投資家はこれを支援し、その恩恵を受けるべきであると考えています。

2021年5月

投資対象から、単に除外することに注力する以外の方法を探るべきで、むしろ投資対象にするという方法が考えられます。

### 移行をサポートする

炭素集約型経済から、低炭素の再生可能エネルギーをベースとした経済にグローバルな移行が進む中で、債券市場は重要な役割を果たすことになると考えています。債券市場は、プライベート・デットでの小さな資金調達から、実社会に影響を及ぼすために規模の大きな資金調達へとスケールアップを考える企業にとって重要な資金調達先となっています。

ブルーベイでは、世界の環境と社会問題に積極的に取り組もうとする企業を支援したいと考えています。望むインパクトを持つポートフォリオを積極的に用意することで、投資家はより高い利回りを持ちながら、より深くより広い市場にアクセスできる一方、実社会にもたらす結果を重視し、主たるESG要素に則した透明性の高い情報開示も得ることが出来ると考えています。

ブルーベイのインパクト・アラインド戦略は投資家がこうしたトレンドを活用し、グローバルな問題に確固たる解決策を提供する企業から恩恵を受けることが出来るよう設計されています。アナリストは、国連のSDGs（持続可能な開発目標）にリンクした持続可能という視点から、経済面とそれ以外の面において、長期的にアウトパフォームすることが予想される資産を見つけ出していきます。

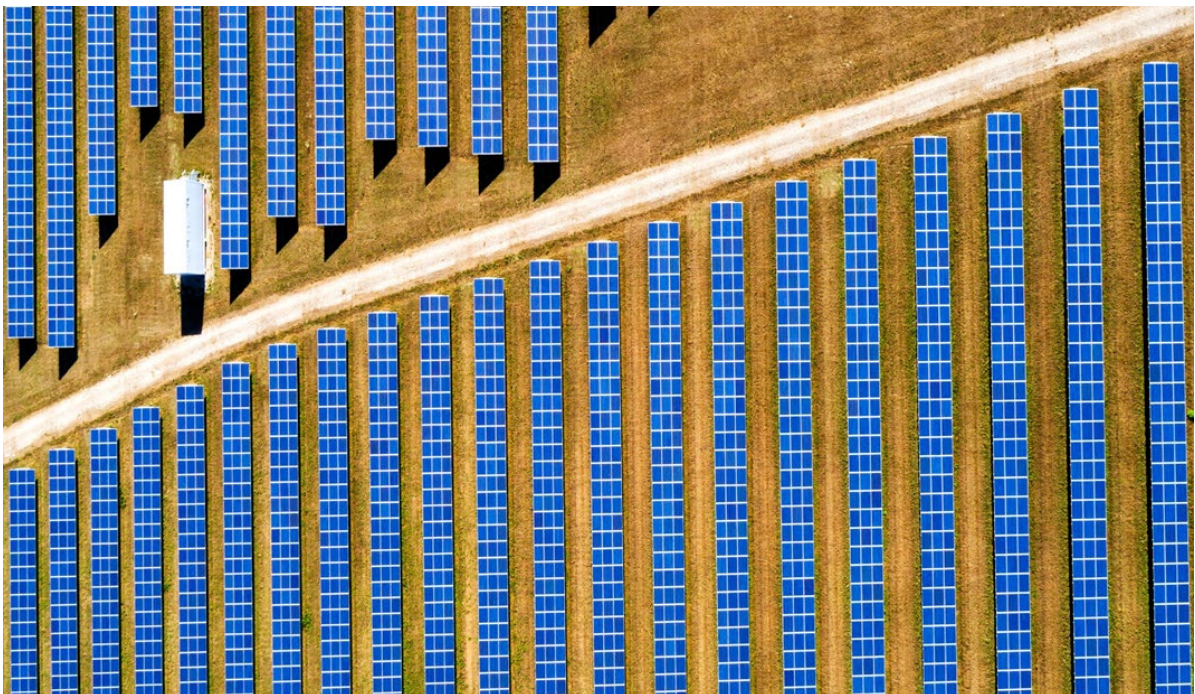
運用者はこれをモニタリングし、求めているインパクトに沿った目標が達成されるよう、企業とのエンゲージメントを進めます。

### 具体例

デンマークのユーティリティ企業である、オーステッドは、この戦略において積極的に投資をしたいと考えている企業です。以前はドンク・エナジーという企業名で知られていましたが、オーステッドは、主力事業を石油ガス・エネルギーの供給から、サステナブル・エネルギーの供給に転換し、欧州でのリーディング・カンパニーとなっています。

化石燃料のエクスポージャーもまだわずかに残っていますが、積極的な脱却を目指しており、2025年までにエネルギー源の99%を再生可能エネルギーにする計画を打ち出しています。さらに、SDGsのいくつかにポジティブな影響力（インパクト）を与えるという目的で、エネルギー生産による社会及び環境への影響について研究を進めています。気候変動は、世界が直面する最大の難題でしょう。オーステッドといった革新的な企業に資金を供与することで、投資家は、グローバルな低炭素社会への移行を促し、より持続可能な将来の創造するために、支援を行うことができると考えています。

ブルーベイでは、世界の環境及び社会問題に積極的に取り組もうとしている企業を支援したいと考えています。



ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下となります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略					オルタナティブ戦略		
(年率、税抜き)					(年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	イマージング債	ハイレジット・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータルリターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

